

■ 新潟県人口減少問題対策推進県民会議 議事録

日時：令和7年9月4日（木）11時から

会場：新潟県庁西回廊講堂

（司 会）

定刻となりましたので、ただいまから第1回新潟県人口減少問題対策推進県民会議を開催いたします。皆様におかれましては、ご多忙の中ご参加いただきまして誠にありがとうございます。

本日の進行を務めます、新潟県知事政策局長の宮澤でございます。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、開会に当たりまして、花角知事からごあいさつ申し上げます。

（知 事）

皆様、改めましておはようございます。

この県民会議の立ち上げに当たりまして、ごあいさつ申し上げたいと思います。まずは、大変お世話になります、各界、各分野の大勢の皆様、幅広い皆様にお集まりいただきまして、本当にありがたく思っております。

最後に申し上げたいとは思っていますが、オール新潟で取り組んでまいりたいテーマが、人口減少問題ということでもあります。皆さんご承知かと思えますけれども、今年の1月1日現在の数値で、住民基本台帳ベースですけれども、新潟県の人口はもう210万人を割っています。そして、2年前の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年に新潟県の人口は150万人あまりとなるということでありまして、これから25年後に150万人の社会ということになります。このまま推計どおり人口が減っていくということになりますと、本当に新潟県の経済、社会に大きく影響が出てくる、深刻な影響が出てくるということで、今日、いちばん申し上げたい言葉は、危機感です。人口が減少していくということに対して、我々の生活、経済社会に大きな影響があることへの危機感を持っていただきたいということでもあります。

いろいろなところで申し上げているのですけれども、人にもよるかもしれませんが、例えばということで分かりやすい身近に感じていただける例として、今年、新潟県の高校に入った子どもたち、県立高校だけではなくて私立高校もいるのですけれども、入った子どもたちは1万8,000人強います。かつて、2万人を超えていた時代もあるのですけれども、今年で1万8,000人あまりの高校生が誕生していますが、去年、新潟県で生まれた子どもたちは、

これもご承知でしょうけれども、1万人を切っているのです。9,000人台です。9,900人くらいだったのです。この子どもたちが15年後に高校に入るわけですがけれども、半分ですよ。ということは、今、新潟県立高校、86校ありますけれども、私立高校との割合は変わらないということになりますと、子どもたち、1学年1クラスというような高校ばかりになるということでありまして、高校の統廃合は避けられないよねというのは、イメージしていただけるんじゃないかと思います。

また、ここのところずっと報道されていますけれども、病院経営が非常に厳しくなっています。県立病院、そして厚生連さんが運営している病院が、新潟県の地域医療を支える2大ネットワークですがけれども、どちらも非常に厳しい経営環境に陥っています。もちろん、その要因は診療報酬の問題、あるのですけれども、大きくは、背景として見ると、患者が減っているということでありまして。これも人口減少がもたらす地域への影響と言えると思っています。

こうした人口減少の要因、巷間言われていますのでご認識の方も多いと思いますけれども、少子化ですよ。急速に少子化が進んでいることが最大の要因でありまして、特に新潟県の場合、新潟県だけではなくて、地方に通じて言えることは、若い世代の流出もあります。特に若い世代の女性が流出していること。特に進学よりも就職も大変でしょうか、流出しているということで、この少子化の要因にもなっていくのですけれども、若い世代の社会流出、県外流出について、どう対応していくのかというところ。これは我々の文化といいますか、社会意識そのものにもかかわってくる。これもずいぶん言われていますけれども、古典的な性別の役割分担意識ですとか、アンコンシャス・バイアスといわれる、こうした我々の意識に染みついたもの、社会に染みついたものを変えていかなければならないという。これは簡単なことではないと思っているのですけれども、そうしたことにも真剣に取り組まなければならないのではないのかという危機感を持っているところでもあります。

いずれにいたしましても、この人口減少問題、一朝一夕には解決できない国家的な課題であります。国への働きかけも、当然ながら進めてまいりたいと思いますけれども、いろいろな取組みをするにしても、当面は、この減少は止まりません。歯車は急には逆向きにはできないという中で、この後ご説明させていただきますけれども、先般、新潟県は総合計画を策定いたしました。県の最上位計画ですがけれども、総合計画の中で人口ビジョンをお示ししておりまして、減少は当面避けられない中で、2100年には人口の減少を止めたいと、定常化、一定の数で安定をする、人口の定常化を目指したいというところを掲げさせていただきました。これさえ難しいと思っていますが、しかし、2100年の人口定常化を目指して、これから本当に各界、各層、各分野に、さまざまな皆様方のご協力をいただきながら、県民一人一人

の意識改革を含めて、一緒に取り組んでまいりたい、そういう思いで、今日、まさにこの県民会議を立ち上げさせていただきたいということで、お声がけをさせていただいた次第でございます。

改めて、一人一人の皆様が、人口減少という極めて不都合な事実を自分ごととして受け止めていただいて、そして、何らかの行動に移していただく、あるいは意識改革につなげていただくために、今日、お集まりの皆様と一緒に知恵を出し合いながら、行動してまいりたいということをお願い申し上げまして、長くなりましたけれども、私からの冒頭のごあいさつにさせていただきます。これからどうぞよろしくお願いいたします。

(司 会)

ありがとうございました。

続きまして、新潟県人口減少問題対策推進県民会議の趣旨にご賛同いただきまして、本日お集まりいただきました構成団体、また、出席者の皆様のご紹介についてでございますけれども、大変申し訳ありませんが、お手元の資料1にて代えさせていただきたいと思えます。

それでは、次第を進めさせていただきたいと思えます。はじめに、新潟県における人口の現状につきまして、事務局からご説明いたします。

(事務局)

それでは、右上に資料2と書いてあります、A4横の資料をご覧くださいと思えます。新潟県では、本年3月に本県人口の現状や将来推計、目標などを内容とします、人口ビジョンを改訂したところでございます。人口の減少につきまして、この人口ビジョンに基づき説明させていただきます。

2ページをご覧ください。まず、本県の総人口の推移でございますけれども、本県の人口は1998年1月の249万人をピークに減少を続けております。また、生産年齢人口の割合や年少人口割合が減少しまして、老年人口割合が大きく増加しております。全国を比較しても、少子高齢化が進んでいる状況になります。

3ページをご覧ください。次に、出生数と死亡数の差であります自然動態の状況でございます。こちらにつきましても、1998年までは出生数が死亡数を上回る自然増でございましたけれども、1999年からは自然減に転じてございます。少子化の進行と死亡数の増加に伴いまして、減少幅は年々増加し、2024年には2万2,989人の減少となっているところでございます。

4ページをご覧ください。このグラフは、本県におけます合計特殊出生率と出生数の推移を示したものでございます。1970年代中ごろまでは合計特殊出生率が、人口が増減せず一定となるために必要な水準であります人口置換水準2.07を超えておりましたが、年々

低下し、2024年には全国平均を下回る1.14と、全国第36位の水準となっております。また、出生数につきましては、2024年に1万人を割り込み9,941人まで減少しております。少子化の速度は年々速くなってございまして、出生数の減少数につきましては全国で12番目に大きくなるという状況でございます。この少子化が本県の人口減少の最大の要因というように考えてございます。

5ページをご覧ください。こうした出生数減少の大きな要因の一つとなっておりますのが、婚姻数の減少であります。婚姻数は減少傾向にございまして、2024年は前年より若干増加したものの、6,352件となっております。この10年で約3割の減少となっております。特に、新型コロナの影響によりまして、2020年以降、大きく減少しております。ここ数年の出生数減少の拡大は婚姻数の減少が大きく影響しているものと考えてございます。

6ページをご覧ください。次に、県外への転出と転入の差でございます社会動態の状況です。本県は、転出超過の状態が1993年から1996年までの一時期を除きまして一貫して続いてございます。近年は4,000人から6,000人程度の転出超過で推移しているところでございます。

7ページをご覧ください。このグラフは社会増減を年齢別で見た内訳でございまして、左側が男性、右が女性になります。転出超過の多い年齢層は、男女とも進学や就職をきっかけとする10代後半から20代の若年層でございまして、特に棒グラフのグレーの部分、20歳から24歳の区分が最も多くなっております。また、女性のほうが多く転出している状況が続いております。

8ページをご覧ください。このグラフは、自然動態と社会動態を合わせたグラフになります。昭和の後半から平成の初期までは、社会減の数を自然増の数が上回っており、人口が増加してございましたけれども、1998年以降、人口減少が継続しており、特に自然動態のマイナスが拡大している状況でございます。

9ページをご覧ください。こうした人口減少に関しまして、昨年度、県民の皆様の意識について調査したアンケート結果について、いくつかご紹介させていただきます。まず、上のグラフ、人口減少問題に対する意識についてでございますけれども、約75パーセントの県民が人口減少問題に危機意識を感じておりまして、年齢が上がるほど関心が高くなってございます。下のグラフは、人口減少問題に対し、取るべき対応についてどのように考えているかについてまとめたものでございます。人口ビジョンでは、人口の定常化を目指してございますけれども、アンケート結果でも、人口減少に歯止めをかけ、ある一定の水準で安定させるべきと考えている方が、グレーの部分になりますけれども、約37パーセントと最も多くなっ

てございます。一方で、青とオレンジの部分になりますけれども、約4割の方は人口増加又は現状維持すべきと考えてございます。当面は人口が減少することは避けられないという状況をしっかりと共有していくことも必要であると考えてございます。

10 ページをご覧ください。県民の結婚、出産、子育てに関する意識でございますけれども、未婚または独身である若者の方の 74.4 パーセントがいずれ結婚するつもりと回答してございます。また、理想とする子どもの数は平均で 2.4 人ですが、現実考えた場合は 1.9 人となっており、結婚、出産を望む方に関して希望が叶うよう支援していくことが求められているものと考えております。

11 ページをご覧ください。これまでご説明してきた本県人口の現状を踏まえた将来展望になります。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050 年までの推計人口が考察されております。その推計をベースに、2051 年以降について県で試算したものが、グラフの一番下の参考 2 のラインであります。この推計では、2100 年には新潟県の人口は 60 万人、現在の 3 分の 1 以下まで減少し、その後も減少し続ける見通しとなっております。こうした状況に対しまして、人口減少に歯止めをかけ人口の定常化を実現するために、条件を変え、いくつか試算したものがパターン 1 からパターン 3 までのグラフになります。本県の人口について、25 年後の 2050 年に人口置換水準である合計特殊出生率 2.07 を達成し、かつ、マイナスが続いている社会動態が均衡する条件で試算したものがパターン 1 になりますが、この条件になりますと、2100 年ごろに人口は 100 万人程度で安定する推計となっております。下の表でございますけれども、県としては、このパターン 1 を上回る総人口を目指すこととしまして、総合計画期間内での目標を設定したところでございます。人口が定常化するパターン 1 の試算においても、2100 年には人口が半減するという、そういったショッキングな見通しである一方で、2050 年に合計特殊出生率が 1970 年代中ごろの水準まで回復が必要ということで、かなり厳しい目標であることは承知しておりますけれども、人口を定常化させ、持続可能な社会を構築していくため、こうした現状を県民の皆様と共有しながら人口減少問題に取り組んでいきたいと考えてございます。以上で、資料 2 の説明を終わります。

(司 会)

ありがとうございました。

ただいまご説明いたしました、新潟県における人口の現状につきまして、ご質問等ありましたら挙手をお願いいたします。

よろしいでしょうか。それでは、次に、新潟県人口減少問題対策推進県民会議の設立について、事務局からご説明いたします。

(事務局)

それでは、資料3をご覧くださいと思います。まず、設立趣意書についてでございますけれども、先ほど、新潟県の人口の現状についてご説明させていただいたところでございますけれども、本県の総人口は今後も不可避免的に減少局面が継続することが見込まれております。今後、地域経済の縮小や日常生活の利便性低下、公共交通機関のさらなる減便、医療機関の縮小、廃止等の深刻な影響が懸念されているところでございます。そのため、人口減少に歯止めをかけ、将来的には一定の水準で安定を維持する人口定常化を目指すとともに、現在よりも少ない人口であっても成長力のある持続可能な社会を構築する必要があります。こうした状況を踏まえ、人口減少問題について危機意識の共有を図るとともに、オール新潟での取組みを推進するため、幅広い関係団体で構成する新潟県人口減少問題対策推進県民会議を設立することといたしました。

2枚目をご覧ください。県民会議の概要でございます。県民会議は、本日お集まりいただきました経済団体、行政、教育関係団体、金融機関、労働団体、報道機関、医療福祉関係団体を構成員とするプラットフォームとしまして、人口減少問題に関する意識の共有とオール新潟での取組みの推進を図ってまいります。また、県民会議にワーキングを設置し、機動的にテーマを設定しながら人口減少対策の取組みを検討していきたいと考えてございます。

3枚目をご覧ください。県民会議の設置要綱でございます。ただいまご説明しました内容を要綱として取りまとめてございます。また、4枚目が構成団体一覧となっております。56団体からご賛同いただいたところでございます。以上で、資料3の説明を終了します。

(司 会)

ありがとうございました。

ただいまご説明しました人口減少問題対策推進県民会議の設立につきまして、ご意見、ご質問等ありましたら挙手をお願いいたします。

よろしいでしょうか。それでは、新潟県人口減少問題対策推進県民会議の設立につきまして、ご承認いただける方は拍手をお願いいたします。

(拍 手)

ありがとうございました。それでは、皆様からご承認いただきましたので、県民会議を設立することといたします。

次に、県民会議の取組みにつきまして、事務局からご説明いたします。

(事務局)

それでは、県民会議の取組みにつきましてご説明いたします。資料4をご覧くださいと思います。県民会議の主な取組みは、本県における人口の現状等の共有、オール新潟での取組みの推進、人口減少対策の検討になります。令和7年度の活動計画でございますけれども

も、まず、来月 17 日に、キックオフイベントとしまして、人口減少問題に関するシンポジウムを開催します。一般社団法人 GENCOURAGE 代表理事であります櫻井彩乃氏を講師に、少子化の要因、現状についてご講演いただくほか、若者や女性に選ばれる新潟県をテーマに、花角知事、櫻井氏、それから株式会社サカタ製作所の坂田社長、株式会社ハセテックの原田相談役によりますパネルディスカッションを開催します。キックオフイベントのチラシも添付させていただきます。オンライン併用で、本日から参加申し込みが可能となっております。皆様には、ぜひ、ご参加いただきますとともに、会員企業様等への周知をお願いできればと思います。

2 枚目をご覧ください。2 点目の県民会議に設置しますワーキングについてでございます。機動的にテーマを設定しながら、少子化や県外流出の主たる当事者でございます若手社会人や子育て世帯、学生生徒等をメンバーに開催し、人口減少対策の取組みを検討していきたいと考えております。令和 7 年度は、今後の働き方、職場環境改革と、出会い、結婚に対する若者の意識の二つをテーマに実施します。3 点目としまして、情報発信等に関するプラットフォームを開設します。本県人口の現状や県の取組を紹介するとともに、人口減少対策に関しまして広く意見を募集したいと考えてございます。4 点目でございますけれども、人口減少の現状に関しまして、出前講座を実施いたします。こちらにつきましてもちらしを添付させていただきます。この出前講座をぜひご活用いただければと思います。また、会員企業様等への周知をお願いできればと考えてございます。以上、資料 4 の説明を終了いたします。

(司 会)

ありがとうございました。

ただいまご説明いたしました県民会議の取組みにつきまして、ご意見、ご質問ありましたら挙手をお願いいたします。

よろしいでしょうか。それでは、次に、新潟県における人口減少問題に対する主な取組について、事務局からご説明いたします。

(事務局)

新潟県におけます人口減少問題に対する主な取組についてご説明いたします。

資料 5 の 2 ページをご覧くださいと思います。県では、総合計画に掲げております六つの重要課題をはじめ県政の各分野の政策を総動員し、出生率、出生数の増加や人口の流入促進、流出抑制につながる政策を重点的に推進していくこととしております。その内、主な取組についてご紹介させていただきます。

3 ページをご覧ください。県では、子育てに優しい社会の実現に重点的に取り組んでいる

ところでございまして、経済的支援、結婚支援、子育て環境整備を三つの柱として政策を展開してございます。

4ページをご覧ください。経済的支援としまして、入園、入学時の経済的負担が大きい2歳、5歳という節目節目に支援できるよう、出生時に10万円の定期預金を差し上げる新潟県こむすび定期事業を実施しております。この事業は、民間金融機関と連携いたしまして、利息の上乗せや子育て支援グッズなどのプラスアルファのご協力をいただいているところでありまして、経済的支援に加えまして社会全体で生まれてくる子どもをお祝いし、子育て世帯を応援することも目的としてございます。

5ページをご覧ください。次にご紹介するのは、にいがた安心こむすび住宅推進事業になります。子育てしやすい住宅の普及促進に向けまして、空き家をリノベーションし、子育て世帯等に販売する買取再販事業者に対し補助することで、子育て世帯がプライスダウンした価格で住宅を購入できるよう支援しているところでございます。

6ページをご覧ください。次に、結婚支援についてでございます。冒頭に婚姻数が大きく減少していると説明したところでございますけれども、婚姻数の増加に向けまして、結婚に至る各段階に応じた取組みを進めているところでございます。結婚を考えるきっかけ作りとして、ライフデザインセミナーの開催など、気運醸成を図るとともに、県が運営するマッチングシステム、ハートマッチにいがたの運営や婚活イベントの開催などにより、出会いの場の創出に取り組んでおります。また、市町村と連携しまして、新婚世帯に対し経済的な支援を行っているところでございます。

7ページをご覧ください。子育て環境整備といたしまして、今年度から市町村が地域の実情に応じて実施する放課後児童クラブ等のサービス拡充に対しまして、自由に活用できる交付金を交付し、子どもを生み育てやすい環境の整備を進めております。具体的には、市町村からは児童クラブの利用料低減や開設日数の増、インターネット環境整備、学習支援の充実などに活用いただいているところでございます。

8ページをご覧ください。こちら冒頭、就職等を契機に若者、特に女性の転出が多くなっていると説明させていただきましたけれども、若者、女性から選ばれる職場づくりを進めていくため、多様で柔軟な働き方や女性活躍の推進に向けた新たな企業認定制度をスタートすることとしました。認定項目を満たしていただいた企業を認定いたしまして、当該企業に対し、職場環境設備の整備などに対する補助金などの支援を行うほか、達成状況や取組みが特に優れた企業に対しまして、知事表彰や県ホームページなどで情報発信を行うこととしてございます。本制度につきましては、10月1日の認定開始に向け、現在、申請を受け付けております。皆様におかれましては、ぜひ、申請についてご検討いただくとともに、会員企業

様等への周知をお願いできたらと思います。

9ページをご覧ください。今ほど説明しました県の認定制度の上位制度としまして、国の女性活躍の認定制度であります。えのぼしの取得促進に向けた支援を行っております。こうした取組みを通じまして、若者、女性に選ばれる職場づくりを推進していきたいと考えております。以上で、資料5の説明は終了いたします。

(司 会)

ただいまご説明いたしました、新潟県における人口減少問題に対する主な取組みにつきまして、ご意見、ご質問がありましたら挙手をお願いいたします。

以上で事務局からの説明は終了となりますけれども、ここからは、せっかくの機会でございますので、皆様から、人口減少問題につきましてご意見を頂戴できればというように考えております。本県の人口減少についてどのように受け止められているか、また、どのように対処すべきかなど、忌憚のないご意見を頂きたいと思っております。

まず、新潟県市長会の十日町市長様、いかがでございましょうか。

(十日町市関口市長)

新潟県市長会からまいりました、十日町市長の関口でございます。

何よりも、この「県民会議」を、知事にご決断いただき、作っていただいたということは非常にありがたく感謝申し上げたいと思っております。それぞれ新潟県も、もちろん、我々、新潟県の市、町、村、町村会は加藤さんいらっしゃいますけれども、それぞれ、この問題に関しては、当然、以前から取り組んで、最重要課題ということでやってきたわけでありまして、ここに、我々行政だけではなくて、オール新潟で取り組むというお覚悟をお示しいただいたことに、まず、敬意を表したいと思っております。

そして、同様に、今回の県の総合計画を拝見しておりますが、今ほどご説明があった2100年での100万人程度での定常化ということも示されたことに、本当に敬意を表したいと思っております。先ほど、知事からは、今後としてはそれほど簡単ではないというようなごあいさつをいただき、改めてそのように感じますけれども、こうした言いにくいことを知事からお示しいただいた中で取り組むのだということに対して、本当に敬意を表したいと感じた次第であります。

市長等との（ブロック会議など）様々な知事との議論の場においても、このことに関しての議論があったと、いろいろな意見があったと聞いていますけれども、しかし、逃げることのできない現実があるわけでありまして。量が減ればGDPは減るわけですが、量だけではなくて、質の問題ということも当然、あるわけでありまして、そうした中で、いっぺんこの現実を呑み込んだ中で、現実的な解を求めようといった姿勢に、我々も賛同したいと、

少なくとも私はそのように感じておりますし、市長会でもそうした話し合いをしっかりと進めていきたいと思っています。

一つ、最後に申し上げたいのは、これからいろいろな、当然、県の予算なども、このことに関して大胆に振り付けていただけるのではないかと期待しているわけであります。一つは、コストの削減もできますよね。人口減の中身によって。先ほど知事がおっしゃったみたいに、個々の再編などをする中で、税金はじめいろいろな維持管理費、そうしたものを大きく削減できる可能性もあるわけですから、そうしたものを追求していただく中で、財源を作り出していただいて、それをまた応援していきたいというように思いますし、財源を、例えば、我々基礎自治体に対してのいろいろなご支援なども期待しているわけでありますが、そのときに、ぜひ、いわゆるナショナルミニマムといいますか、県として、市町村ごとでもう競争しなくていいと、このことは県がまかるからというような部分、それぞれ、我々はまたそれこそ切磋琢磨しながら、市町村、頑張っているところもありますので、では、頑張れば次また応援するよという感覚、2本立てといいますか、このことは県がまかるよと、このことはもう各々の自治体でわーわーやるようなものじゃないと。しかし、それ以外のところで、いろいろな状況があります。我々みたいに過疎先進地で高齢化、少子化、人口減少のまさに先進地だということやっているのもおりますし、それぞれのそういう工夫なども生かしていけるような形でも、そういうメリハリのきいた予算編成などもしていただければありがたいと感じた次第であります。本当に、重ね重ねになりますが、こうした県民会議、新潟県頑張るぞと言っていたことに関して、大いに敬意を表したいと思います。ありがとうございました。

(司 会)

ありがとうございました。

続きまして、新潟県町村会の加藤関川村長にお願いできればと思います。

(関川村加藤村長)

先ほどご説明いただきましたとおり、新潟県の子どもたち、高校生が半減するというお話しをいただきまして、私ども過疎地域はもっと強烈な状況に、現実はなっています。私が村長になって8年ですけれども、8年で5,800人が4,600人で1,200人、8年で20パーセント減っているということです。新潟県全体でのお話しですけれども、私らから見るともっとひどい状況になっていて、今どうなっているかという、もう地域の集落機能が維持できない、若者がいない、維持ができないという状況になっています。ちなみに、子どもの出生数で言いますと、私が村長をしていたころには四十何名なのです。それが今、10名くらいになっています。だから、県はこれから半分になるというお話ですけれども、うちはもう4分の1になっているという状況の中で、いかに若者を定着させるかというのは、とても課題です

し、逆に、定着だけでなしに、いかに田舎好きの都会の人たちを呼び込んで、田舎暮らしをいかにさせていくかと。そういう人たちが地域の中で地域の役割を担ってもらおうという取り組みも強化しなければならないと思っています。

地域の方々と話をしますと、農業の方は自分の代で最後だという、前々からそう言っているのですが、本当にそのような状況になっていますし、観光や建設に行っても、もう人がいないと。仕事はいただけるけれども従業員がいないということで、そういう話をしています。ただ、本当にそれが茶飲み話みたいになっていて、県がこうして音頭を取っていただいて、それぞれ業界団体、関係団体が自ら何ができるのか、あるいはやることを県でどのような形でコーディネートしていくのかという場ができたということは、とてもいい感じだなと思っています。ある企業と話したときには、本当に自分たちの社員を確保するためにどのような施策をやるかという話も聞きました。例えば、奨学金制度のようなものを企業が大学かどこかにやって、来てもらえれば免除するようなことまで、個人でやっているようなところもあります。

一番、特に危惧しているのが、せっかく新潟の大学で育った子どもたちが東京に行っちゃうという、本当に悲しい現実があって、そういうものを、卒業するときに、やはり、新潟にいたいなというような、なれるような、何ができるんだろうなというのは私も常々思っています。都会のほうが給料は高いかもしれませんが、やはり新潟のほうで貢献したいなというものを、官民挙げてどの辺りができるのかということもとても大事なように感じています。これからもまたいろいろと県の皆様にもご相談させていただきますけれども、なるべくこの人口を極力減らすことのないようにみんなでやっていければいいと思います。ありがとうございました。

(司 会)

ありがとうございました。

続きまして、若者女性の県内定着にまさに取り組んでおられます高等教育コンソーシアムにいがたの牛木新潟大学学長、いかがでございましょうか。

(新潟大学牛木学長)

新潟県には30を超える高等教育機関、いわゆる大学、短期大学、大学校がございます。それを束ねているのが「高等教育コンソーシアムにいがた」というもので、連絡会議等で協働を行っています。

先ほど、知事の冒頭のごあいさつでもありましたけれども、2万人を超える18歳人口がやがて1万人になっていく。新潟県の2040年の18歳人口は、2022年の出生率から推計することができます。それによると、全員が新潟県に残ったとしても、1万人になってしまう。2022

年以降は1万人以下になってしまう。新潟市以外の市町村はもっと深刻になるということがございます。日本全体で見ても、2022年の出生率は大体77万人でしたので、2040年は70万人、あるいは最初の推計よりも10万人くらい減り始めているということが指摘されています。

そういう中で、社会も大きく変わっています。生成AIが出現して、デジタル・トランスフォーメーションが起きて、あるいは高齢化社会をどうするか、あるいは地震や災害にどう対応するかなど、こうした社会情勢に対応する人間を育てるために、高等教育機関の役割が非常に増していると思います。18歳人口が減少する中で、どれくらいの規模に大学全体を、定員数を減らしていかなければいけないということはもちろんだと思いますが、一方で、今のように高等教育の重要性は増してきています。そして、本当に能力のある人間を新潟県自身で育てるという意味でも、高等教育機関というのは非常に重要ですので、ぜひとも県を挙げてサポートをお願いしたいと思います。

現状では、大学、高等教育機関の人数、定員数をある程度減らさざるをえないのですが、教育としての高度化は必要です。例えば、海外との交流を深めていく、それから、リスキリング、リカレントを含めて生涯教育に対する取り組みや、留学生を呼び込むということが我々には求められており、そういうことを進めているところでございます。

一方で、大学の役割は、教育、研究、社会貢献が3本柱です。もちろん、教育は最重要ですが、研究も大切です。大学によっては、やはり地域に根ざして、世界に伍するような研究を推進し、学生が来たいと思う大学にする必要があると思います。

さらに、社会貢献についてですが、最近の大学の考え方は社会貢献ではなくて、社会共創、社会とともに創るということにシフトしていると思っています。いろいろな大学で地域との連携を進めている中で、若者が新潟県に定着するような仕組みづくりも重要になってくると思います。そういう意味で、大学の地域における役割は、私は増していると思います。ぜひとも、いろいろな形で市町村とも連携しながら進めさせていただきたいと思います。

なお、最近、人口が減ってきたので、大学がなくなるという都市や町が、県外だといくつか出ております。そこでは、突然若者がいなくなり人口減が加速していくこととなります。やはり、大学があるということは、その町が生きていくうえでも非常に意味があることだと思います。是非とも皆様といろいろなところで連携しながら進めていきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

(司 会)

ありがとうございました。

続きまして、本県の基幹産業である農業におきまして、若者の就農、それから担い手支援

等にかかわっておられます、新潟県農業協同組合中央会の伊藤代表理事会長、いかがでしょうか。

(新潟県農業協同組合中央会伊藤代表理事会長)

ただいまご紹介いただきました、新潟中央会でございます。農業、農村野でもありますけれども、やはり私ども、人口減少に対して本当に危機感を持っております。ご指摘の状況ですが、皆さんの危機感を持っているところであります。特に今、農業分野につきましては、担い手の育成です。昨年新規就農された方が235人ということで、一昨年から見ますと50人ほど減っております。担い手が減りますと、やはり、耕作放棄地が増えたり、そのことがまた鳥獣害が増すおそれがございますので、まずは担い手育成、それからまた生産法人の育成をしてみたいと思いますし、営農からもとなります。また、集落の個数が減ってまいりますと、それぞれ、共同作業と申しますけれども、さまざまな用排水の管理であったりするわけでありまして、そういう共同作業ができなくなったり、また、地域のお祭りができないということを心配してございます。また、やはり、高齢化が進みますと、医療または介護、その面も非常にサポートが必要になってくるのではないかという感じがしてございます。

どうやって対処するということになるかと思っておりますけれども、なかなか特効薬はないと思っておりますけれども、知事が日ごろから申されておりますが、やはり、儲かるということ、一定の所得を上げる。そしてまたやはり、再生産できる価格をもってできることに本当に尽きると思っております。一例を上げますと、今年、昨年から見ますと、米価が高騰しております。何とか、消費者にとっても生産者にとっても一番いい価格で落ちつかせたいと考えてございますけれども、なかなか今、現状では、今年については少し、猛暑、渇水であったりさまざまな原因ございますので、もう少し時間がかかるかなという感じがしてございます。

いずれにしろ、やはり、持続可能な農業を実現させるためには、若者が本当に儲かる農業、そういった辺りを実践しながら、できるバックアップと申しますか、国は今、これからしっかりある程度の評価ということで、別枠予算を設けていろいろな整備ですか、予定しておりますし、また、スマート農業に対しても支援がありますので、ぜひ、県からまたご支援いただきたいと思うところであります。

また、いま1点ですけれども、私ども厚生連という病院がございまして、11の病院がございまして。県立病院を含めて、私どももそうでありまして、非常に今、厳しい環境の中、地域を担っているわけでありまして。そちらについても、できるだけ早く、地域医療構想ですか、進めた中で、これから取組みをお願いしたいというように思っております。

(司 会)

ありがとうございました。

続きまして、地域計画の活性化において重要な役割を果たしており、企業の人材確保等にもかかわっておられます金融機関を代表いたしまして、株式会社第四北越銀行の高橋専務取締役様、いかがでございましょうか。

(第四北越銀行高橋専務取締役)

今ほどご紹介いただきました、第四北越銀行の専務取締役の高橋でございます。

本日は、冒頭の花角知事のお話によりまして、改めて人口減少問題について認識したところであります。知事がおっしゃるように、将来を担う働き手、若年層の減少が続いた場合には、県内需要の減少によりまして、経済規模が縮小していくこと、また、労働力不足によりまして、経済成長の鈍化や事業者数の減少など、さまざまな社会的、また経済的な影響が深刻化していくものと考えております。私ども銀行に取りまして、重要な経営課題の一つとして、従来からのいわゆる銀行が行っている金融仲介機能にとどまらず、地域経済の持続的な発展に向けた新たな価値創造に全力で私どもも挑戦してまいりたいと考えております。

いくつか私どもの具体的な取組みを申し上げますと今年の6月には、行内におきまして地域戦略部を新設しております。地域の魅力、掘り起こし、外部機関専門家と連携しながら企画提案型のプロジェクトを推進してまいりたいと考えております。また、7月には、本日の資料にもございましたが、官民連携のもと、新潟県とにいがたサステナブル地域創生ファンドを設立いたしました。このファンドにおきましては、一つ目が観光、二つ目が脱炭素エネルギー、三つ目が健康、医療、四つ目がインフラ、五つ目が農業、この五つの分野におきまして、出資を通じまして新潟県の課題解決に資するとともに、持続可能な経済成長と地域の面的活性化につなげてまいりたいと考えております。

このほかにも、関係人口の創出や地域の産業の振興をはじめとしまして、新潟県とは包括連携協定なども締結させていただいているところでもあります。わが県におきましては、特に農業とか建設業をはじめとした労働集約型の産業が多くございますので、足元の人材不足の解消の一助としましては、企業様の業務プロセスですとか、また、DXによる生産性向上の支援に取り組んでおります。また、人の確保、定着、人材育成に向けましては、健康経営、ダイバーシティ、女性活躍支援といった働きやすい組織における当行自身の改革を行うとともに、地元企業様の支援活動にも積極的に取り組んでいるところでもあります。

それで、今般、県民会議の設立を期に、オール新潟でこれらの取組みを一層進めていけば、必ずや人口減少に抗いまして、地域全体を豊かにすることができるのではないかと考えております。私ども、この県民会議を期に、より一層、県とともに取り組んでまいりたいと考えております。どうぞよろしく願いいたします。

(司 会)

ありがとうございました。

続きまして、若者女性の県内定着のためには魅力ある職場づくりが重要でございますけれども、働く皆さんの立場から、連合新潟の桑原事務局長様、いかがでございましょうか。

(連合新潟桑原事務局長)

連合新潟の桑原と申します。本日は、発言の機会をいただきましてありがとうございます。

私どもからは、労働団体の立場として、受け止め、それから考えていること、要望などを少しお話しさせていただきたいと思います。

これがすべてではなく、一つの側面としての意見ではございますが、やはり、働く立場からすると、県内で働くときの労働条件が、非常に気になるところです。中でもやはり見えやすい、賃金水準の低さというものを一つ、人口流出の原因ではないかと、私どもとしては考えているところです。首都圏と新潟では、地価や家賃には確かに違いがありますけれども、物の値段、それから公共料金などには、首都圏と新潟ではそう大きな違いはありません。また、公共交通機関の充実度を考えた場合に、新潟県はどうしても車が必要になってまいります。それも一家に1台ではなく、成人すると一人1台にもなりかねないような状況で、車の維持費、ガソリン代等を考えると、新潟県の賃金が首都圏より低くても大丈夫という理由にはならないと思っております。令和6年賃金構造基本統計調査の結果でいいますと、都道府県別の賃金を見ると、全国の合計では月例33万400円となっておりますが、新潟県は28万8,700円。その差が4万1700円。年間12か月で50万円の全国との差があるという結果が出ております。賃金水準が低くても、例えば、新潟で暮らすにはそれほど持ち出しが多くなく余裕を持てる県であればいいとは思いますが、総務省の調査で、今年の5月16日に発表された平均貯蓄額のランキングなどでも、1位は東京ですが、新潟県は27位と、預金額もそう多くはないという状況にあります。

就職時の流出が多いというお話が先ほどありました。新卒者が就職時に何を基準にして職を探すのかは価値観の多様化で一つに絞れるものではありませんけれども、賃金水準というものも一つの理由であるとも言えると思っております。これにつきましては、企業はかなり努力をされているかと思いますが、長年かけて差が生まれたものをすぐに縮めるということは難しいと思っております。新潟県全体でそういうものをフォローできるかというのが一つの課題だと思います。また、その穴埋めというわけではないのですが、令和4年度の学生生活調査の中でいうと、日本学生支援機構の奨学金とそれ以外の奨学金、奨学金を受給している人の割合は、大学生の55パーセントというデータが出ております。大学生の二人に一人以上が奨学金という名前の実質借金を背負って社会に出てくることになります。そうすると、その返済のためには、少しでも賃金の高い地域で就職する傾向は出てくるかと思っております。

また、その奨学金を背負っているということは、結婚や子育ての障害にもなりかねないと考えております。新潟県でもUターン促進奨学金返済支援事業をされており、また、県内の自治体でも、十日町市のように奨学金返済金相当額の補助を行っているところ、それから新潟市のように企業参加型奨学金返済支援事業を行っているところなど、多くあります。ただ、これがどれくらい県内の、そして県外の学生に、また学生だけでなく、その親世代をはじめとした一般の方々に認知されているかという点では、不足なのではないかと考えております。県と市町村、そして企業が一体となって、新潟県に就職すれば奨学金の返済の負担が少なくなるといった、何か統一した事業を行っていただいて、また、それを県の魅力の一つとして多くPRできることがあればいいのではないかと、私どもは考えているところです。これが、どこか他の県が先にやったのではPRの効果は薄くなりますので、ぜひ、新潟県が先に行って、率先してPRをして、県の魅力として伝えていただくことも一つの方法かと思っております。賃金だけが人口流出の原因とは思っておりませんが、私ども労働団体の立場としてこのように考えているということで、お話しさせていただきました。ありがとうございました。

(司 会)

ありがとうございました。

そのほかに、せっかくの機会でございます。ご意見等ございましたら、挙手をお願いいたします。

いかがでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、時間も迫ってまいりましたので、意見交換を終了させていただきます。先ほどもご説明させていただきましたけれども、人口減少を食い止めるために、行政だけではなくて、県民全体で危機感を共有しながら取り組んでいくことが重要であると考えてございます。そのため、この県民会議を通じまして、県民一人一人が人口減少問題を自分ごととして受け止めていただいて、行動するきっかけとなるように、引き続き皆様からお知恵やお力をいただくことをお願いいたしまして、本日の県民会議を閉会といたしたいと思っております。本日はお忙しいところご参集いただきまして、誠にありがとうございました。